

第5期末（2026年4月27日）

基準価額	21,512円
純資産総額	27億円
騰落率	129.4%
分配金	0円

ニッセイ 新興国テクノロジー 関連株式ファンド (資産成長型)

【愛称】 エマテック

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年4月26日～2026年4月27日

第5期（決算日 2026年4月27日）

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型）」は、このたび第5期の決算を行いました。

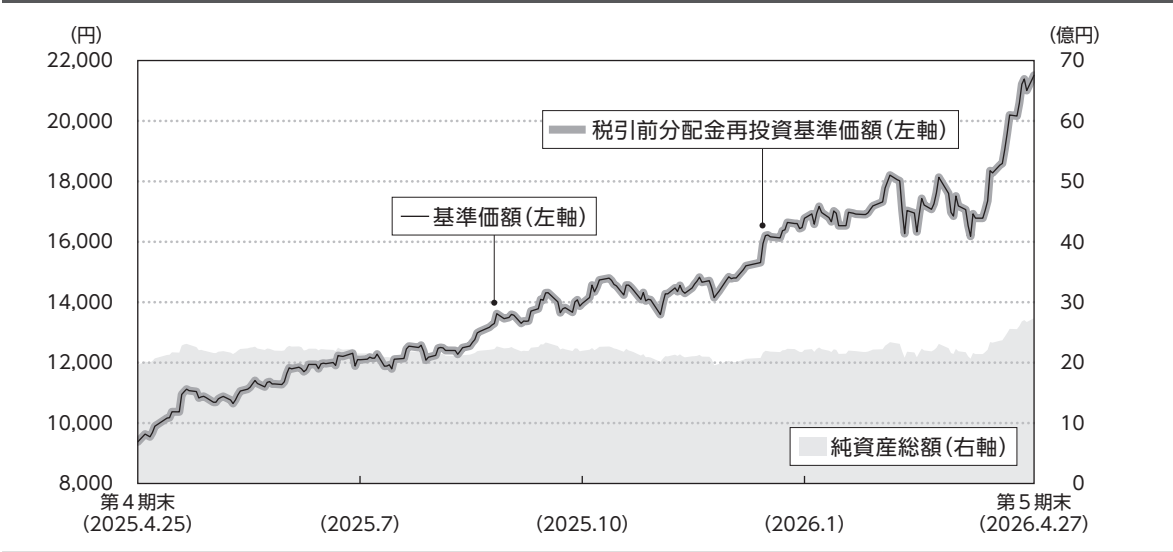
当ファンドは「TCWファンズIIーTCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年4月26日～2026年4月27日

基準価額等の推移



第5期首	9,378円	既払分配金	0円
第5期末	21,512円	騰落率 (分配金再投資ベース)	129.4%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2025年10月にかけて、米中間における関税引き下げ合意への期待や、米国が日本や欧州連合（E U）などの主要国と関税交渉で合意したことで貿易摩擦拡大が回避されるという期待感が高まったことに加えて、米国の利下げ観測の高まりなどを背景に株価が上昇したこと
- ・ 12月中旬から2026年2月にかけて、金などの商品市況の上昇や人工知能（A I）関連の半導体企業による良好な業績発表などが追い風となり株価が大きく上昇したこと
- ・ 4月から当期末にかけて、中東情勢の緩和期待やA I関連企業の好決算などから株価が大きく上昇したこと

<下落要因>

- ・ 2026年3月に米国・イスラエルとイランの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりなどから株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	185円	1.299%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,211円です。
(投信会社)	(55)	(0.387)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(126)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.007	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	186	1.307	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

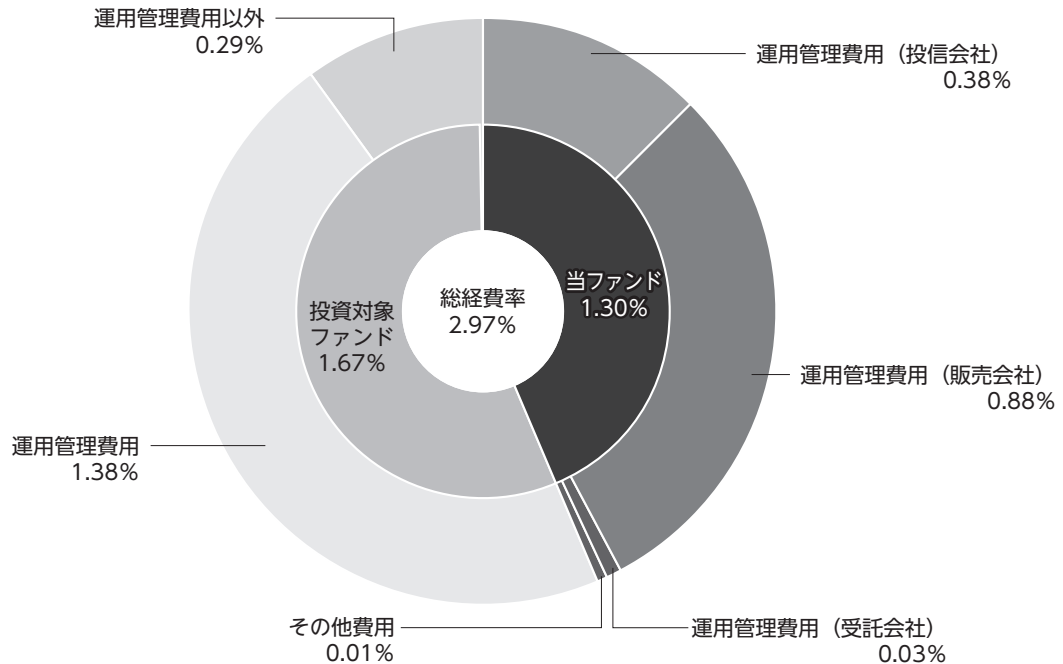
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.97%**です。



総経費率（①＋②＋③）	2.97%
①当ファンドの費用の比率	1.30%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	1.38%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.29%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

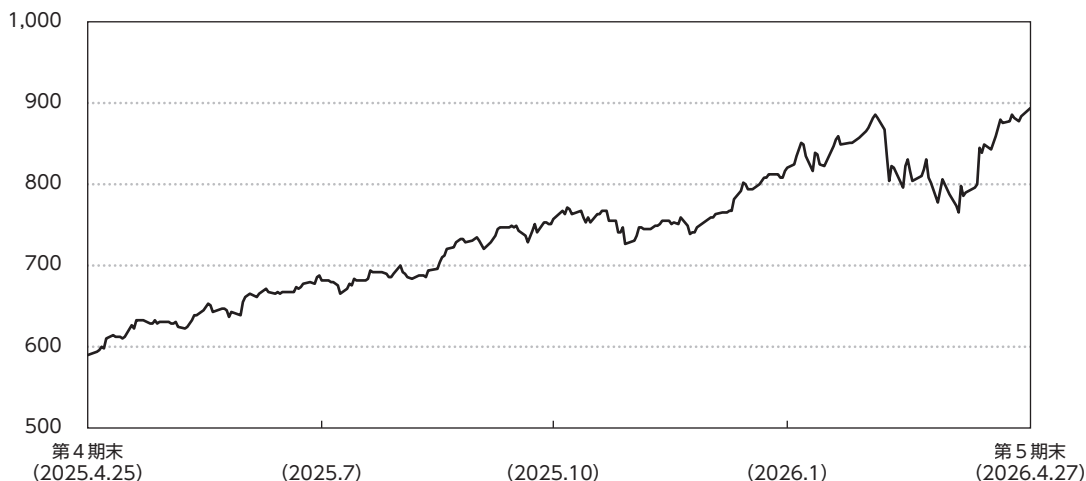
（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

海外株式市況

【MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

新興国株式市場（MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース））は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2025年7月にかけて、米中間における関税引き下げ合意への期待や、米国が日本やEUなどの主要国と関税交渉で合意したことで貿易摩擦拡大が回避されるという期待感が高まったことなどにより株価は上昇しました。その後、一部の経済指標が鈍化したことにより株価は調整する場面が見られましたが、米国の利下げ観測の高まりなどを背景に10月にかけて上昇基調となりました。11月中旬には米利下げ観測の後退やAIバブルへの懸念から下落したものの、12月中旬から2026年2月にかけては、金などの商品市況の上昇やAI関連の半導体企業による良好な業績発表などが追い風となり株価は大きく上昇しました。3月には米国・イスラエルとイランの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりなどから株価は大幅に下落する場面が見られたものの、4月から当期末にかけては、中東情勢の緩和期待やAI関連企業の好決算などから上昇基調で推移しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド

* TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

主に新興国に所在するテクノロジー関連企業、または事業活動の中心が新興国であるテクノロジー関連企業の株式に投資しました。

銘柄選定にあたっては、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄を厳選しました。

当期末時点における投資テーマ別配分は組入比率の高い順に、最先端技術（65.3%）、デジタル消費（30.1%）、参入障壁（4.7%）としています。

また、当期末時点における業種別配分は組入比率の高い順に、情報技術（78.7%）、一般消費財・サービス（16.4%）、コミュニケーション・サービス（4.9%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、台湾（57.5%）、韓国（16.4%）、中国（8.2%）としています。

（注1）比率はすべて対組入株式等評価額比です。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注3）投資テーマおよび国・地域はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、主に新興国に所在するテクノロジー関連企業、または事業活動の中心が新興国であるテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年4月26日～2026年4月27日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,512円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド

米国・イスラエルとイランの軍事衝突を巡る不透明感は強く、今後も原油価格の高止まりが継続した場合、世界の経済成長とインフレに対して大きな影響を与える懸念があります。特に1970年代のようなインフレ加速が金融市場にとって大きなリスクとみられ、市場のボラティリティ（価格変動性）が当面高止まりすると見込まれます。一方でAI関連の投資が景気を下支えていることや、技術革新のスピードと大手テクノロジー企業の資金創出力を背景にAIを主軸とした新たな産業革命の進行が世界株式市場を下支えすると見込まれます。AIの進化によるディスラプション（破壊的な変化）、プライベートクレジット市場をはじめとする一部金融市場の混乱など複合的なリスクも依然として混在しており、激しいセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが続く可能性が想定されます。

このような環境のもと、新興国におけるあらゆる消費活動のデジタル化およびオンライン化は、今後も加速していくとみています。当ファンドでは引き続き新興国テクノロジー関連企業の株式の中から、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄に厳選投資を行う方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第5期末 2026年4月27日
T CWファンズⅡ－T CW 新興国次世代テクノロジー関連 株式ファンド	98.5%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

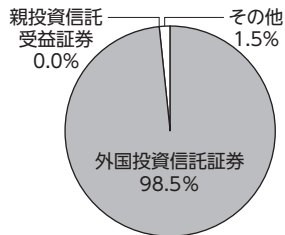
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

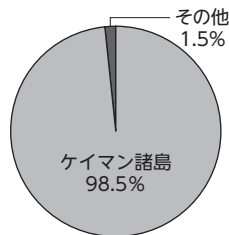
項目	第5期末 2026年4月27日
純資産総額	2,735,952,825円
受益権総口数	1,271,821,156口
1万口当たり基準価額	21,512円

(注) 当期間中における追加設定元本額は45,409,049円、同解約元本額は867,357,678円です。

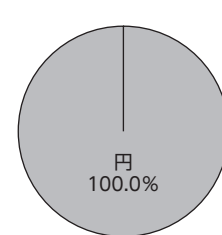
■資産別配分



■国別配分



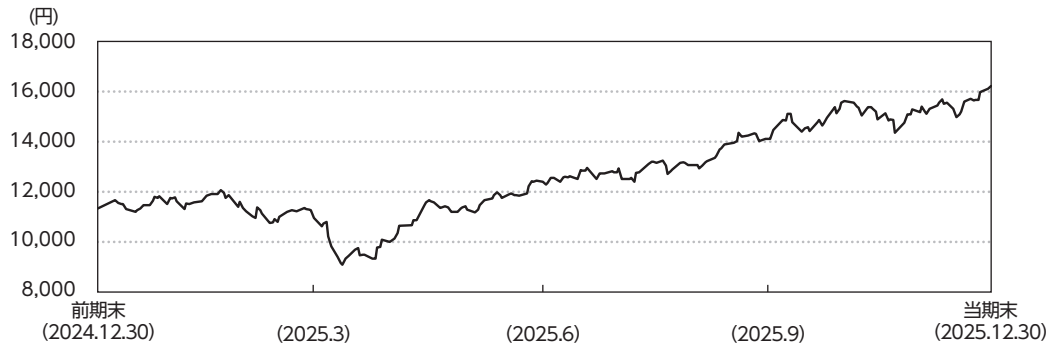
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年4月27日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンドの概要

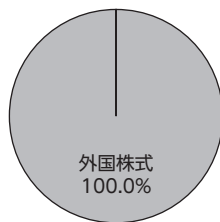
■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



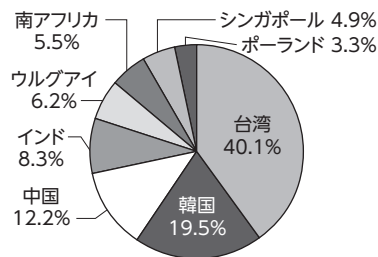
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国ウォン	9.8%
SK hynix Inc.	韓国ウォン	9.7
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Sponsored ADR	米ドル	8.0
Accton Technology Corp.	台湾ドル	6.9
ASPEED Technology, Inc.	台湾ドル	6.7
MercadoLibre, Inc.	米ドル	6.2
Naspers Limited Class N	南アフリカ・ランド	5.5
Wipro Limited Sponsored ADR	米ドル	5.0
Sea Limited Sponsored ADR Class A	米ドル	4.9
Alibaba Group Holding Limited Sponsored ADR	米ドル	4.2
組入銘柄数	22	

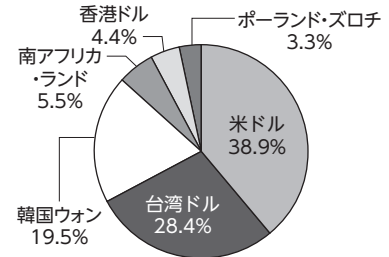
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものです。

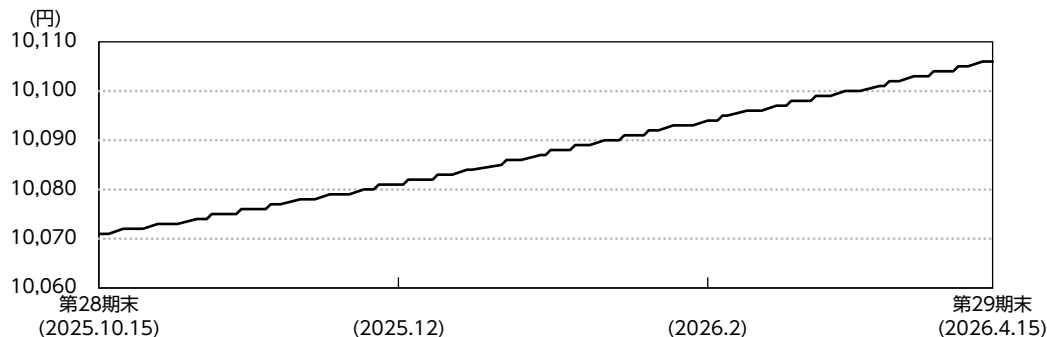
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2025年12月30日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の組入株式等に対する評価額の割合です。なお、国別配分はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

(注3) 1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



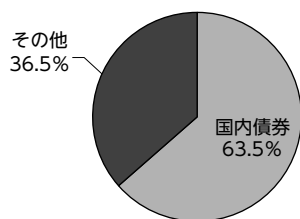
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第1回 東京都公募公債 (東京ソーシャルボンド (5年))	円	10.4%
令和3年度第6回 埼玉県公募公債 (5年)	円	10.4
平成28年度第4回 京都市公募公債	円	6.2
第760回 東京都公募公債	円	6.0
平成28年度第1回 静岡市公募公債	円	6.0
第160回 共同発行市場公募地方債	円	5.7
第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	3.8
第158回 共同発行市場公募地方債	円	3.8
第756回 東京都公募公債	円	3.8
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	3.8
組入銘柄数	11	

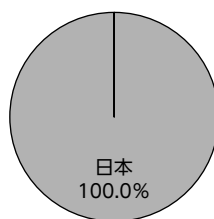
■1万口当たりの費用明細

当期（2025年10月16日～2026年4月15日）における費用はありません。

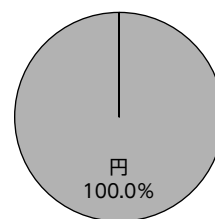
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	TCWファンズ Ⅱ－TCW 新興国次世代 テクノロジー関連 株式ファンド	債券 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2021年4月30日	円 10,000	円 －	% －	円 10,000	% －	% －	百万円 901
1期(2022年4月25日)	6,616	0	△ 33.8	6,616	98.7	0.0	6,598
2期(2023年4月25日)	6,094	0	△ 7.9	6,094	98.7	0.0	3,561
3期(2024年4月25日)	9,489	0	55.7	9,489	98.7	0.0	3,713
4期(2025年4月25日)	9,378	0	△ 1.2	9,378	98.6	0.0	1,963
5期(2026年4月27日)	21,512	0	129.4	21,512	98.5	0.0	2,735

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	TCWファンズ Ⅱ－TCW 新興国次世代 テクノロジー関連 株式ファンド	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2025年4月25日	9,378	－	98.6	0.0
4月末	9,545	1.8	98.6	0.0
5月末	10,883	16.0	99.0	0.0
6月末	11,849	26.3	98.7	0.0
7月末	12,149	29.5	98.9	0.0
8月末	12,404	32.3	98.9	0.0
9月末	13,377	42.6	99.3	0.0
10月末	14,735	57.1	98.8	0.0
11月末	14,277	52.2	99.0	0.0
12月末	15,205	62.1	99.0	0.0
2026年1月末	16,970	81.0	98.9	0.0
2月末	18,206	94.1	98.8	0.0
3月末	16,534	76.3	99.1	0.0
(期末)2026年4月27日	21,512	129.4	98.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年4月26日～2026年4月27日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
T CWファンズⅡ－T CW 新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド	千口 0.622	千円 14,270	千口 80	千円 1,140,300

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 －	千円 －	千口 －	千円 －

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年4月26日～2026年4月27日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2026年4月27日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
T CWファンズⅡ－T CW 新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド	千口 197	千口 117	千円 2,695,345	% 98.5
合計	197	117	2,695,345	98.5

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は4,748,838千口です。

投資信託財産の構成

2026年4月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
T CWファンズⅡ－T CW 新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド	千円 2,695,345	% 97.5
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	69,118	2.5
投資信託財産総額	2,764,474	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,764,474,144円
コール・ローン等	69,118,127
T CWファンズⅡ－T CW 新興国次世代テクノロジー 関連株式ファンド(評価額)	2,695,345,937
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	10,080
(B) 負債	28,521,319
未払金	14,270,000
未払信託報酬	14,170,270
その他未払費用	81,049
(C) 純資産総額(A－B)	2,735,952,825
元本	1,271,821,156
次期繰越損益金	1,464,131,669
(D) 受益権総口数	1,271,821,156口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,512円

(注) 期首元本額 2,093,769,785円
 期中追加設定元本額 45,409,049円
 期中一部解約元本額 867,357,678円

損益の状況

当期 (2025年4月26日～2026年4月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	153,264円
受取利息	153,264
(B) 有価証券売買損益	1,539,490,484
売買益	1,825,775,566
売買損	△ 286,285,082
(C) 信託報酬等	△ 28,667,863
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,510,975,885
(E) 前期繰越損益金	△ 63,675,609
(繰越欠損金)	(△ 63,675,609)
(F) 追加信託差損益金*	16,831,393
(配当等相当額)	(△ 8,652)
(売買損益相当額)	(16,840,045)
(G) 合計(D+E+F)	1,464,131,669
次期繰越損益金(G)	1,464,131,669
追加信託差損益金	16,831,393
(配当等相当額)	(△ 8,652)
(売買損益相当額)	(16,840,045)
分配準備積立金	1,447,300,276

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	150,397円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,447,149,879円
(c) 信託約款に定める収益調整金	16,840,045円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,464,140,321円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	11,512.16円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/nstkkf_s/main.html

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／海外／株式
信	託	期	間	2021年4月30日～2031年4月25日
運	用	方	針	外国投資信託証券への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型）			「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド			新興国の株式
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド			円建ての短期公社債および短期金融商品
運	用	方	法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

以下は、「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」（ケイマン籍外国投資信託証券）の2025年12月30日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。なお、「投資有価証券明細表」については、独立監査人の監査を受けておりません。

(1) 損益計算書（2024年12月31日～2025年12月30日）

	(円)
投資収益	
配当収入	38,101,777
利息収入	4,231,096
外貨現金および外貨現金同等物からの収入	(5,707,804)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債の公正価値のその他の純変動	935,231,484
純利益（損失）合計	971,856,553
費用	
受託者報酬および管理報酬	(13,227,660)
監査報酬	(3,590,426)
信託報酬	(8,247,325)
運用報酬	(15,871,193)
利息費用	(188,005)
外部専門家支払報酬	(471,293)
その他費用	(2,411,429)
営業費用合計	(44,007,331)
営業利益（損失）合計	927,849,222
税引前営業利益（損失）	927,849,222
源泉税	(6,816,723)
包括損益合計	921,032,499

(2) 投資有価証券明細表 (2025年12月30日現在)

The TCW Funds II – TCW Emerging Markets Next Generation Technology Fund

Stock	Currency	No. of Shares	Market Value (JPY)	Weight(%)
Samsung Electronics Co., Ltd.	KRW	18,352	238,797,881	9.8%
SK hynix Inc.	KRW	3,357	237,170,252	9.7%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Sponsored ADR	USD	4,169	195,254,453	8.0%
Accton Technology Corp.	TWD	28,600	169,611,268	6.9%
ASPEED Technology, Inc.	TWD	4,359	164,011,963	6.7%
MercadoLibre, Inc.	USD	478	151,016,590	6.2%
Naspers Limited Class N	ZAR	12,635	133,225,007	5.5%
Wipro Limited Sponsored ADR	USD	274,270	122,631,087	5.0%
Sea Limited Sponsored ADR Class A	USD	5,986	120,112,670	4.9%
Alibaba Group Holding Limited Sponsored ADR	USD	4,431	102,079,280	4.2%
United Microelectronics Corp. Sponsored ADR	USD	73,375	91,309,806	3.7%
PDD Holdings Inc. Sponsored ADR Class A	USD	4,881	86,860,391	3.6%
CD Projekt S.A.	PLN	7,739	81,324,331	3.3%
Infosys Limited Sponsored ADR	USD	28,570	80,575,500	3.3%
MediaTek Inc	TWD	10,840	76,711,298	3.1%
Unimicron Technology Corp.	TWD	64,192	70,219,404	2.9%
E Ink Holdings Inc	TWD	69,824	67,854,873	2.8%
Baidu, Inc. Class A	HKD	24,950	65,010,561	2.7%
Alchip Technologies Ltd.	TWD	3,712	64,469,226	2.6%
eMemory Technology, Inc.	TWD	5,224	45,950,430	1.9%
Meituan Class B	HKD	20,400	42,745,250	1.8%
Global Unichip Corp.	TWD	3,370	34,429,084	1.4%

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 29 期

(計算期間：2025年10月16日～2026年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



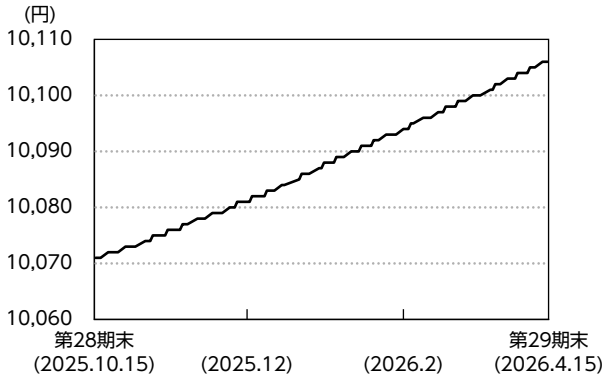
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年10月16日～2026年4月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
 今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
25期 (2024年 4 月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375
27期 (2025年 4 月15日)	10,043	0.1	73.1	2,007
28期 (2025年10月15日)	10,071	0.3	75.5	2,053
29期 (2026年 4 月15日)	10,106	0.3	63.5	4,800

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年10月15日	10,071	—	75.5
10月末	10,073	0.0	74.8
11月末	10,078	0.1	79.6
12月末	10,084	0.1	70.8
2026年 1 月末	10,091	0.2	68.3
2 月末	10,096	0.2	68.5
3 月末	10,103	0.3	63.3
(期末)2026年 4 月15日	10,106	0.3	63.5

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

1万口当たりの費用明細

2025年10月16日～2026年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,088円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年10月16日～2026年4月15日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 1,865,937	千円 － (557,000)
	特殊債券	181,642	－

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年10月16日～2026年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第1回 東京都公募公債(東京ソーシャルボンド(5年))	498,120	—	—
令和3年度第6回 埼玉県公募公債(5年)	497,630		
平成28年度第4回 京都市公募公債	298,041		
第760回 東京都公募公債	286,297		
平成28年度第1回 静岡市公募公債	285,848		
第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	181,642		

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	額面金額	評価額	組入比率	当期末 うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	2,875,000 (2,875,000)	2,868,386 (2,868,386)	59.8 (59.8)	—	—	—	59.8 (59.8)
特殊債券 (除く金融債券)	183,000 (183,000)	182,220 (182,220)	3.8 (3.8)	—	—	—	3.8 (3.8)
合計	3,058,000 (3,058,000)	3,050,606 (3,050,606)	63.5 (63.5)	—	—	—	63.5 (63.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入力しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第756回 東京都公募公債	0.0500	2026/ 6 /19	182,000	181,821
	第760回 東京都公募公債	0.0450	2026/ 9 /18	288,000	287,005
	第1回 東京都公募公債(東京ソーシャルボンド(5年))	0.0050	2026/ 6 /19	500,000	499,305
	平成28年度第5回 愛知県公募公債	0.0700	2026/ 6 /29	182,000	181,792
	平成28年度第1回 広島県公募公債	0.0800	2026/ 5 /25	181,000	180,885
	令和3年度第6回 埼玉県公募公債(5年)	0.0050	2026/ 7 /28	500,000	498,853
	第158回 共同発行市場公募地方債	0.0800	2026/ 5 /25	182,000	181,883
	第160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	2026/ 7 /24	272,000	271,516
	平成28年度第1回 静岡市公募公債	0.0600	2026/11/25	288,000	286,561
	平成28年度第4回 京都市公募公債	0.0700	2026/10/23	300,000	298,760
	小計	—	—	—	2,868,386
特殊債券 (除く金融債券)	第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.0050	2026/10/30	183,000	182,220
	小計	—	—	—	182,220
	合計	—	—	—	3,050,606

投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	3,050,606	63.3
コール・ローン等、その他	1,766,379	36.7
投資信託財産総額	4,816,986	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	4,816,986,155円
コール・ローン等	1,766,041,463
公社債(評価額)	3,050,606,642
未収利息	284,533
前払費用	53,517
(B)負債	16,465,227
未払解約金	16,465,227
(C)純資産総額(A-B)	4,800,520,928
元本	4,750,142,861
次期繰越損益金	50,378,067
(D)受益権総口数	4,750,142,861口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,106円

(注1) 期首元本額 2,038,753,014円
 期中追加設定元本額 3,167,158,192円
 期中一部解約元本額 455,768,345円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,754,738円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
J P X日経400アクティブ・オープンミドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D Cニッセイターゲットデットファンド2035	466,742,032円
D Cニッセイターゲットデットファンド2025	2,683,450,997円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
D Cニッセイターゲットデットファンド2030	1,549,776,508円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・限定創設型)	9,974円
限定創設型・最上乗額特選ニッセイ世界1カ国株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイS & P 500リカバリー戦略株式ファンド	9,973円
ニッセイ・インド中小型株式ファンド	9,969円
ニッセイ・インド株式ファンド<購入・換金手数料なし>	9,964円
ニッセイ・インド株式オープン(資産成長型)	9,939円
ニッセイ・インド株式オープン(3ヵ月決算型)	9,939円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2025-09(為替ヘッジなし・限定創設型)	9,934円
ニッセイ米国株式ブースト戦略ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)	9,910円
ニッセイ米国株式ブースト戦略ファンド<為替リスク限定型>(毎月決算・予想分配金提示型)	9,910円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2026-03(為替ヘッジなし・限定創設型)	9,901円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期(2025年10月16日～2026年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	4,472,125円
受取利息	4,472,125
(B)有価証券売買損益	8,863,414
売買取引益	8,863,414
(C)当期損益金(A+B)	13,335,539
(D)前期繰越損益金	14,433,829
(E)追加信託差損益金	26,792,804
(F)解約差損益金	△ 4,184,105
(G)合計(C+D+E+F)	50,378,067
次期繰越損益金(G)	50,378,067

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。